

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	775,000	774,999	1
什器備品	1,756,300	1,062,879	693,421
預託金	5,440		5,440
合計	2,536,740	1,837,878	698,862

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
高年齢者就業 機会確保事業 費等補助金	国	0	7,280,000	7,280,000	0	
	市	0	8,800,000	8,800,000	0	
合計		0	16,080,000	16,080,000	0	

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残額及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残額及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,792,532	0	6,792,532
合計	6,792,532	0	6,792,532

5. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿 価額
基本財産	該当なし				
	基本財産計				
特定資産	該当なし				
	特定資産計				

6. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					

7. その他

前年度の額は、前年度の科目を当年度の科目に対応させて組替えて表示している。